

# 2022 年度 入学試験問題

## 政 治・経 済

政経 I 問

### 注 意 事 項

- I 試験開始の指示があるまで問題用紙を開いてはいけません。
- II 解答用紙はすべて黒鉛筆(HB)〈シャープペンシルは、HB 0.5 mm 以上の中芯であれば使用可〉で記入することになっています。  
(万年筆・ボールペン・サインペンなどを使用してはいけません。)
- III 解答用紙右端の出席票に印刷されている受験番号を確認してください。間違いがなければ氏名欄に署名し、切取線から切り離してください。
- IV 試験時間は 60 分です。
- V 問題は 17 ページで大問 4 問です。

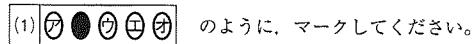
#### マーク記入上の注意

1. 解答欄にマークするときは、HB の黒鉛筆で次の正しい例のように、濃く正確にぬりつぶしてください。

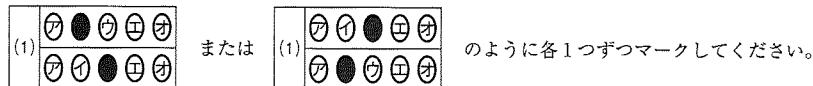
2. マークのしかた

(ア) 正しい例

a 解答が 1 つの場合、例えばイと解答するときは



b 解答が 2 つの場合、例えばイとウと解答するときは



(イ) 悪い例

(1)	○	○	○	□	□
(2)	○	○	○	□	□
(3)	○	○	○	□	□
(4)	○	○	○	□	□
(5)	○	●	●	□	□

○印でかこむ。

全部をぬりつぶしていない。

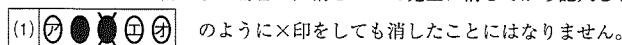
レ印をつける。

印をつける。

1 欄に 2 つ以上マークする。

} このような記入をしてはいけません。

3. 一度記入したマークを訂正する場合は、消しゴムで完全に消してから記入しなおしてください。



4. 解答用紙を折り曲げたり、破ったり、また汚したりしないでください。

[ I ] 次の文章を読んで、問(A)～問(F)に答えなさい。

水は貴重な資源である。地球上には、水が豊かな地域もあれば、非常に少ない地域もある。「持続可能な開発目標(SDGs)」のひとつに、「すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する」(外務省国際協力局「持続可能な開発目標(SDGs)と日本の取組」3頁)というものがある。日本では、近年、非常に高い水道普及率を維持しているため、時々局所的に水不足が起きることはあるものの、蛇口から飲み水が得られずに困る場面は非常に少ないのである。しかし、世界には日々の生活用水に困る地域が数多く存在する。

① 国際連合児童基金と世界保健機関の2019年の報告書によれば、世界の約22億人が安全な水を自宅でいつでも飲める環境になく、衛生面などで問題がある水を飲むしかないとされる。飲料水に加えて、トイレもまた問題である。例えば、途上国における屋外排泄は、地下水の汚染などを引き起こすという点で、衛生上、大きな問題である。さらに、女性にとっては性的暴力を受けるリスクも高まる。

2016年、国際連合(以下、国連)と世界銀行は、水関連の目標を促進するため、「水のハイレベルパネル」を設置した。パネルは11カ国の国家元首などによって構成された。その国々とは、モーリシャス、メキシコ、( a )、バングラデシュ、( b )、ヨルダン、オランダ、ペルー、南アフリカ、セネガル、タジキスタンである。このパネルは、2018年に最終提言を答申した。そして、国連総会は、2018年から「水の国際行動の10年」をスタートさせ、水の管理方法の転換を世界に呼びかけてきた。日本もまた、水と衛生分野において( 1 )を通じた支援により、積極的に発展途上国を助けようとしてきた。外務省によれば、2018年の日本の( 1 )の実績贈与相当額は、OECD開発援助委員会メンバー国の中なかで第4位だった。

水の不足を悪化させている原因のひとつが気候変動である。森林破壊は、これに関連する重要な問題である。「地球の肺」とも呼ばれる世界最大の熱帯雨林アマゾンでは、近年、火災が続いている。ブラジルの( 2 )大統領は、アマゾン川流域の熱帯雨林において、農業、畜産、鉱業などの拡大を奨励していると言われ、その政策を非難する声も少なくない。アマゾンの森林減少としばしば結び付けら

れる食べ物が、牛肉と大豆である。日本はブラジルから大豆を大量に輸入しており、責任の一端を担っているという声もある。

日本は大量の化石燃料をはじめとする天然資源を海外から輸入していることで知られているが、多くの食料も海外からの輸入に頼っている。食料の輸入への依存という現状に鑑みれば、水資源の輸入大国でもあるとの見方ができる。そこで重要なのが（3）という概念である。これは海外から輸入する農産物や工業製品を、仮に国内生産した場合に必要な水の量のことを指す。牛丼一杯に含まれる（3）の量は、およそ1,889リットルと言われる。

ところで、気候変動の問題については、国際社会が一定の取り組みを進めてきた。<sup>③</sup> 2015年にはパリ協定が採択され、温室効果ガスの排出量の規制が決定した。温室効果ガスの排出大国であるアメリカは、この協定から一度離脱し、世界中の非難を浴びた。その後、2021年に入り、（4）政権に交代したアメリカは、パリ協定に復帰した。（4）が所属する政党である（5）の環境政策は、経済成長を損ねる懼れが強い内容も検討しているとみられ、アメリカの産業界は警戒している、と報道された。

経済成長と環境保護の関係で言えば、環境税の導入の是非が様々な国で議論されてきた。ヨーロッパ各国では、この環境税の導入が進んでいる。日本でも2012年から、その一種である（6）が段階的に施行された。環境省のホームページによれば、「本税制は、……すべての化石燃料の利用に対し、環境負荷（CO<sub>2</sub>排出量）に応じて広く公平に負担を求めるもの」である（<https://www.env.go.jp/policy/tax/about.html>）。

水とビジネスに関する論点のひとつに、ペットボトルの問題がある。ペットボトルが捨てられ、海に流れ着き、紫外線や波の影響などによって微小な粒子に変化し、いわゆる（7）となって、魚や生態系に対して影響を及ぼすことが問題視されている。北極や南極においても（7）が観測されたとの報告もある。2016年、ダボス会議で知られる（8）は、世界の海に漂うプラスチックごみの量が今後も増え続け、2050年までに重量換算で魚の量を超すと予測する報告書を発表した。

水の汚染としては、半導体や電子部品などの製品を生産する際に有機塩素系溶

剤を使用し、それが地下に浸透して、地下水汚染を引き起こす( 9 )も問題である。日本でも水質汚染をはじめとする様々な公害が起きてきた。なかでも有名なのが、富山県の神通川流域で起きた( 10 )である。これは、鉱山の製錬に伴う未処理廃水が河川にそのまま廃棄され、農作物や飲料水を通じてカドミウムが摂取されることによって引き起こされた。

問(A) 文中の( 1 )～( 10 )に入れるのに最も適当な語句を下記の語群から選び、その記号をマークしなさい。

[語群]

- |                |                 |
|----------------|-----------------|
| (ア) 主要国首脳会議    | (イ) サステナビリティ    |
| (ウ) 足尾銅山鉱毒事件   | (エ) 共和党         |
| (オ)マイクロ・プラスチック | (カ) 世界経済フォーラム   |
| (キ) トランプ       | (ク) D A C       |
| (ケ) 放射能汚染      | (コ) MD G s      |
| (サ) マクロン       | (シ) レジ袋税        |
| (ス) バイデン       | (セ) スピン汚染       |
| (ソ) ドゥテルテ      | (タ) ハイテク汚染      |
| (チ) イタイイタイ病    | (ツ) 世界貿易機関      |
| (テ) 地球温暖化対策税   | (ト) メルケル        |
| (ナ) 民主党        | (ニ) バーチャル・ウォーター |
| (ヌ) 共産党        | (ホ) 食料自給率       |
| (ノ) O D A      | (ハ) 水俣病         |
| (ヒ) T P P      | (フ) ボルソナロ       |
| (ヘ) ポリエチレン     |                 |

問(B) 下線部①に関して、最も適当でないと考えられる記述を次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 国際連合児童基金のホームページによれば、この組織は「教育、科学、文化における国際的な協調を通じて、平和の構築を目的とした組織」である。
- (イ) 国際連合児童基金は、母子感染の予防などのHIV／エイズ問題に取り組んできた。
- (ウ) 日本は、かつて国際連合国際児童緊急基金(後の国際連合児童基金)の援助物資を送られるという支援を受けた。
- (エ) 国際連合国際児童緊急基金(後の国際連合児童基金)は、1946年の第1回国連総会決議により設立された。

問(C) 文中( a )には国名が入る。この国に関する以下の説明を読み、その国名を以下の(ア)～(オ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

2018年に、( a )が5Gネットワークからファーウェイ排除を決めたことで、中国との関係が悪化した。さらに2020年4月、( a )が新型コロナウイルスのパンデミックの発生源について独立した調査を中国に求めたことで、関係はさらに悪化した。これに対抗して、中国は( a )からの様々な生産品の輸入を妨げる貿易制限措置を相次ぎ講じた。ちなみに2021年7月現在、( a )の首相を務めるのは、スコット・モリソンである。

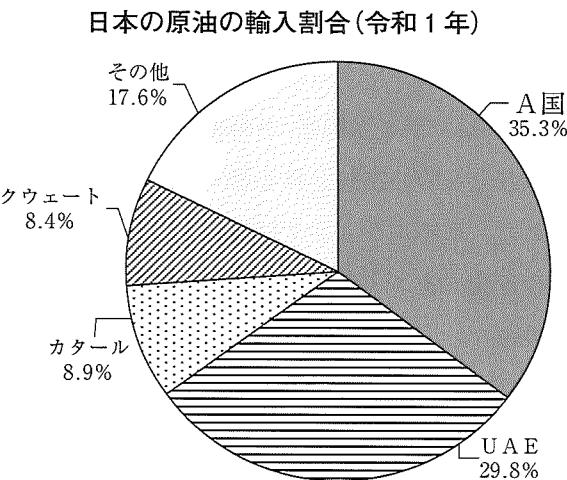
- (ア) イギリス
- (イ) ドイツ
- (ウ) カナダ
- (エ) オーストラリア
- (オ) アメリカ

問(D) 文中( b )には国名が入る。この国に関する以下の説明を読み、その国名を以下の(ア)～(オ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

( b )は、ドナウ川流域に位置する隣国のスロバキアと水資源をめぐって紛争となり、1993年、国際司法裁判所に問題を付託した。ちなみに、この国は1956年に民衆による蜂起が起き、ソ連軍およびワルシャワ条約機構軍がそれを鎮圧する動きに出たことでも知られる。

- (ア) ハンガリー
- (イ) ギリシャ
- (ウ) スイス
- (エ) トルコ
- (オ) ウクライナ

問(E) 下線部②に関して、次の日本の原油の輸入割合の円グラフを見て、A国に当てはまる国名を次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。



\*経済産業省資源エネルギー庁「令和1年 資源・エネルギー統計年報」83頁に基づき作成

- (ア) シリア
- (イ) イラン
- (ウ) イラク
- (エ) サウジアラビア

問(F) 下線部③に関して、最も適当でないと考えられる記述を次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 2011年、カナダは京都議定書からの脱退を表明した。
- (イ) パリ協定では、すべての参加国に対して、温室効果ガス排出量に関する（罰則を伴う）法的拘束力をもった削減目標が定められた。
- (ウ) 2020年、菅首相は就任後の所信表明演説のなかで「我が国は、二〇五〇年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」と表明した。
- (エ) 「気候変動に関する政府間パネル(I P C C)」は、気候変動を評価する組織であり、国連環境計画と世界気象機関によって設立された。

[Ⅱ] オイルショック以後の日本経済を概略した以下の文章を読んで、問(A)～問(H)に答えなさい。

1973年の第一次オイルショックは、高度経済成長の終わりとしてとらえられている。第一次オイルショックでは、(1)と呼ばれる現象が発生し、消費者が実際に目にする価格(消費者物価)が高騰した。これに対する政策によって、物価高騰は抑制されたものの物価上昇と景気停滞が同時進行する(2)と呼ばれる現象が発生した。オイルショック以後、政府は積極的な景気刺激政策を行った。  
(2)民間企業は、合理化や省エネ化に取り組み、国際競争力を強化してきた。この結果、日本には大幅な(3)が発生し、欧米諸国との貿易摩擦が深刻化した。この貿易摩擦と1985年のプラザ合意後の(4)により、日本経済は不況に陥った。この不況を脱するために日本銀行が行った金融緩和により、企業の手元に残った余剰資金が株式や土地購入に向けられた。これにより、バブル景気と呼ばれる好景気がもたらされた。1989年以降、経済の過熱を懸念した日本銀行が行った金融引き締めにより、1990年代初めにバブル経済は終焉しその後長く景気は低迷した。

バブル経済崩壊後の不況に対しては、政府と民間企業が様々な対策を実行してきた。例えば、小泉純一郎内閣では「構造改革」を行ったが、効果は一時的なものであり。リーマンショック以降は、再び景気が後退した。民間企業は、設備・人材・負債の3つの過剰を解消するため、設備・人材への投資を減らし預金を積み増した。その一方で、(5)と呼ばれる中国はじめアジアの新興国が、輸出を増加させた。さらに、2011年の東日本大震災の発生によって、日本経済は打撃を受けた。

④2012年に発足した安倍政権以降、日本銀行が実施した大幅な金融緩和によって輸出産業が業績を回復し株価なども上昇した。しかし、格差問題や社会保障など今後の日本にとって重要な課題の多くは解決されていない。  
⑤

このように、一国の経済活動は、常に拡大や縮小が続くのではなく一定期間ごとに4つの局面(サイクル)を繰り返すことが知られている。このサイクルのこと⑥を「景気循環」と呼ぶ。  
⑦

問(A) 文中の( 1 )～( 5 )に入れるのに最も適当な語句を下記の語群から選び、その記号をマークしなさい。

[語群]

- |              |             |               |
|--------------|-------------|---------------|
| (ア) 貿易赤字     | (イ) 貿易黒字    | (ウ) 財政黒字      |
| (エ) 狂乱物価     | (オ) 世界同時株安  | (カ) スタグフレーション |
| (キ) アウトソーシング | (ケ) デフレーション | (ケ) ASEAN     |
| (コ) TPP      | (サ) アジアNIES | (シ) 円高ドル安     |
| (ス) 円安ドル高    | (セ) 世界の工場   | (ソ) 社債        |

問(B) 下線部①の政策に当てはまる最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 金融の緩和  
(イ) 総需要の抑制  
(ウ) 大幅な財政支出の拡大  
(エ) 社会保障費の抑制

問(C) 下線部②に関して、最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) この財源は戦後初めて建設国債の発行によって賄われ、このため財政収支が安定した。  
(イ) この財源は主として直接税収入であり、日本の財政運営に大きな影響はなかった。  
(ウ) この財源は外国からの借り入れで賄ったため、日本政府の対外負債が大きく伸びた。  
(エ) この財源は特例国債の発行によって賄われ、2000年代に入っても特例国債は発行されている。

問(D) 下線部③に関する次の記述のうち、最も適当でないものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) リーマンショック後は、戦後最長の景気回復となったが、可処分所得の伸びは鈍く、「実感なき景気回復」と呼ばれた。
- (イ) この景気後退は、アメリカの住宅バブルの崩壊から始まる世界金融危機が発端となっている。
- (ウ) リーマンショック後は、新興国向け輸出が健闘し、景気回復を支えた。
- (エ) リーマンショック後の2008年・2009年では、実質経済成長率もマイナスとなり株価も大きく下げた。

問(E) 下線部④で行われた政策として、最も適当でないものを、次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 消費税の8%への増税
- (イ) 地方活性化のための三位一体の改革
- (ウ) 夢を紡ぐ子育て支援
- (エ) 機動的な財政政策

問(F) 下線部⑤に関して、最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 格差を測る指標の一つにジニ係数がある。ジニ係数は0から1までの値をとるが、0に近いほど国内の所得格差が大きいことを示す。
- (イ) 大学に進学するため、塾に通うなどの費用が増大することで、親の所得格差が子の教育格差を生む。その結果、子の所得格差が生まれ、格差が世代を超えて固定化する。
- (ウ) 職を得ていながらも生活保護基準ぎりぎりの生活をする人を、ワーキングプアと呼ぶ。これらは、正社員の割合が高まった結果である。
- (エ) 同じ職種に従事する労働者に同じ賃金水準を適用することを、ワークライフバランスと呼ぶ。

問(G) 下線部⑥について、最も適当でないものを次の(ア)～(オ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 好況
- (イ) 成長
- (ウ) 後退
- (エ) 不況
- (オ) 回復

問(H) 下線部⑦について、以下の表の(a)～(c)に入れるのに最も適当な語句を下記の語群から選び、その記号をマークしなさい。

名称	期間	要因
キチンの波	約 4 年	(b)の変動
(a)の波	約 10 年	設備投資の変動
クズネットの波	約 20 年	建設投資の変動
コンドラチエフの波	約 50 年	(c)の影響

[語群]

- |           |             |              |
|-----------|-------------|--------------|
| (ア) ジュグラー | (イ) シュンペーター | (ウ) マーシャル    |
| (エ) 在庫投資  | (オ) 価格      | (カ) サプライチェーン |
| (キ) 技術革新  | (ク) 戰争      | (ケ) 移民制度     |

〔III〕 次の文章を読んで、問(A)～問(C)に答えなさい。

日本国憲法第93条第2項は「地方公共団体の長、その議会の議員及び法律の定めるその他の吏員は、その地方公共団体の住民が、直接これを選挙する。」と規定しており、さらに地方自治法は、地域住民による直接請求の制度について規定している。以下、地方自治法における地域住民による直接請求の制度について確認してみよう。

地方自治法第74条第1項は、「普通地方公共団体の議会の議員及び長の選挙権を有する者(以下この編において「選挙権を有する者」という。)は、政令で定めるところにより、その総数の( 1 )以上の者の連署をもつて、その代表者から、( a )に対し、条例(地方税の賦課徴収並びに分担金、使用料及び手数料の徴収に関するものを除く。)の制定又は改廃の請求をすることができる。」と規定する。

地方自治法第75条第1項は、「選挙権を有する者(道の方面公安委員会については、当該方面公安委員会の管理する方面本部の管轄区域内において選挙権を有する者)は、政令で定めるところにより、その総数の( 1 )以上の者の連署をもつて、その代表者から、( b )に対し、当該普通地方公共団体の事務の執行に関し、監査の請求をすることができる。」と規定する。

地方自治法第76条第1項は、「選挙権を有する者は、政令の定めるところにより、その総数の( 2 )(その総数が四十万を超える場合にあつてはその四十万を超える数に( 3 )を乗じて得た数と四十万に( 2 )を乗じて得た数とを合算して得た数、その総数が八十万を超える場合にあつてはその八十万を超える数に( 4 )を乗じて得た数と四十万に( 3 )を乗じて得た数と四十万に( 2 )を乗じて得た数とを合算して得た数)以上の者の連署をもつて、その代表者から、( c )に対し、当該普通地方公共団体の議会の解散の請求をすることができる。」と規定する。なお、地方自治法第78条は、「普通地方公共団体の議会は、・・・解散の投票において( x )の同意があつたときは、解散するものとする。」と規定する。

地方自治法第80条第1項は、「選挙権を有する者は、政令の定めるところにより、所属の選挙区におけるその総数の( 2 )(その総数が四十万を超える場合にあつてはその四十万を超える数に( 3 )を乗じて得た数と四十万に( 2 )を乗じて得た数とを合算して得た数)以上の者の連署をもつて、その代表者から、( c )に対し、当該普通地方公共団体の議会の解散の請求をすることができる。」と規定する。

以下の場合にあつてはその四十万を超える数に( 3 )を乗じて得た数と四十万に( 2 )を乗じて得た数とを合算して得た数、その総数が八十万を超える場合にあつてはその八十万を超える数に( 4 )を乗じて得た数と四十万に( 3 )を乗じて得た数と四十万に( 2 )を乗じて得た数とを合算して得た数)以上の者の連署をもつて、その代表者から、( c )に対し、当該選挙区に属する普通地方公共団体の議会の議員の解職の請求をすることができる。この場合において選挙区がないときは、選挙権を有する者の総数の( 2 )(その総数が四十万を超え八十万以下の場合にあつてはその四十万を超える数に( 3 )を乗じて得た数と四十万に( 2 )を乗じて得た数とを合算して得た数、その総数が八十万を超える場合にあつてはその八十万を超える数に( 4 )を乗じて得た数と四十万に( 3 )を乗じて得た数と四十万に( 2 )を乗じて得た数とを合算して得た数)以上の者の連署をもつて、議員の解職の請求をすることができる。」と規定する。

地方自治法第 81 条第 1 項は、「選挙権を有する者は、政令の定めるところにより、その総数の( 2 )(その総数が四十万を超えて八十万以下の場合にあつてはその四十万を超える数に( 3 )を乗じて得た数と四十万に( 2 )を乗じて得た数とを合算して得た数、その総数が八十万を超える場合にあつてはその八十万を超える数に( 4 )を乗じて得た数と四十万に( 3 )を乗じて得た数と四十万に( 2 )を乗じて得た数とを合算して得た数)以上の者の連署をもつて、その代表者から、( c )に対し、当該普通地方公共団体の長の解職の請求をすることができる。」と規定する。

地方自治法第 83 条は、「普通地方公共団体の議員又は長は、・・・解職の投票において、( x )の同意があつたときは、その職を失う。」と規定する。

地方自治法第 86 条第 1 項は、「選挙権を有する者(第二百五十二条の十九第一項に規定する指定都市(以下この項において「指定都市」という。)の総合区長については当該総合区の区域内において選挙権を有する者、指定都市の区又は総合区の選挙管理委員については当該区又は総合区の区域内において選挙権を有する者、道の方面公安委員会の委員については当該方面公安委員会の管理する方面本部の管轄区域内において選挙権を有する者)は、政令の定めるところにより、その総数の( 2 )(その総数が四十万を超えて八十万以下の場合にあつてはその四十万

を超える数に( 3 )を乗じて得た数と四十万に( 2 )を乗じて得た数とを合算して得た数、その総数が八十万を超える場合にあつてはその八十万を超える数に( 4 )を乗じて得た数と四十万に( 3 )を乗じて得た数と四十万に( 2 )を乗じて得た数とを合算して得た数)以上の者の連署をもつて、その代表者から、( a )に対し、副知事若しくは副市町村長、指定都市の総合区長、選挙管理委員若しくは監査委員又は公安委員会の委員の解職の請求をすることができる。」と規定する。

地方自治法第87条は、「前条第一項に掲げる職に在る者は、・・・当該普通地方公共団体の議会の議員の( y )の者が出席し、その( z )の者の同意があつたときは、その職を失う。」と規定する。

問(A) 文中の( 1 )～( 4 )に入れるのに最も適当な語句を下記の語群から選び、その記号をマークしなさい。

〔語群〕

- |          |           |           |
|----------|-----------|-----------|
| (ア) 二分の一 | (イ) 三分の一  | (ウ) 六分の一  |
| (エ) 八分の一 | (オ) 二十分の一 | (カ) 五十分の一 |

問(B) 文中の( a )～( c )に入れるのに最も適当な語句を下記の語群から選び、その記号をマークしなさい。

〔語群〕

- |                      |
|----------------------|
| (ア) 普通地方公共団体の選挙管理委員会 |
| (イ) 普通地方公共団体の議会の長    |
| (ウ) 普通地方公共団体の監査委員    |
| (エ) 副知事若しくは副市町村長     |
| (オ) 普通地方公共団体の長       |
| (カ) 公安委員会            |
| (キ) 地方裁判所            |

問(C) 文中の( x )～( z )に入れるのに最も適当な語句を下記の語群から  
選び、その記号をマークしなさい。

[語群]

- |            |            |            |
|------------|------------|------------|
| (ア) 過半数    | (イ) 三分の一以上 | (ウ) 三分の二以上 |
| (エ) 四分の一以上 | (オ) 四分の三以上 |            |

[IV] 次の文章を読んで、問(A)～問(E)に答えなさい。

中古品のオークションなどのように、売り手はその商品の価値を知っているが、  
買い手はそれを確かめる手段や能力がない場合を、(1)という。このような状況を解消するための何らかの適切な施策が実行されないと、低品質の商品やサービスしか市場に供給されなくなってしまい、誰もそのような場所で取引を行わなくなってしまうおそれがある。

こうした(1)は、商品やサービスの取引の場面にのみ発生するわけではない。企業組織の内部にもそのような問題は発生する。たとえば、株主が直接経営にたずさわらないような株式会社の場合、当該株式会社がどのような状況にあるのかについて株主は詳細には分からない。他方、専門的な経営者は、株式会社の経営に実際にたずさわっているので、株式会社の状況については、詳細に把握している。それゆえ、両者の間で利益が相反するリスクがあり、(1)の問題が存在している。

日本の大企業の状況に目を向けてみると、戦後、(2)によって、株主の分散が進まなかった。(2)を通じて、株式会社と(3)が継続的な取引関係を構築し、(3)が株式会社を監視することで(1)の問題の解消に寄与していたと考えられる。

しかしながら、バブル崩壊後の1990年代後半に(3)が保有株式を売却すると、代わって保有比率を大幅に高めた(4)が、株主の重視や株主の利益を担保するようなコーポレート・ガバナンスのあり方を求めた。

そのような中で、2003年に施行された改正商法では、米国型のコーポレート・ガバナンスを採用できるようになった。また、2014年、東京証券取引所一部上場企業の74.2%が(5)を採用しており、(5)の取締役会に占める割合は20.7%になっている。さらには、株式会社自らの組織を適正に保ち、行われた不正に対し事後的に対処する手段として、(6)を導入する企業も存在する。

このように、(1)の問題を解消することは、経済のなかでとても重要な問題であり、(1)の問題を防ぐ様々な制度や商慣習が、それぞれの時代における経済環境に応じて形成されている。

問(A) 文中の( 1 )～( 6 )に入れるのに最も適当な語句を下記の語群から選び、その記号をマークしなさい。

[語群]

- |               |             |             |
|---------------|-------------|-------------|
| (ア) 所有と経営の分離  | (イ) 個人投資家   | (ウ) 情報の非対称性 |
| (エ) 企業の社会的責任  | (オ) 委員会設置会社 | (カ) 社外取締役   |
| (キ) 情報の完全性    | (ケ) 高配当維持   |             |
| (ケ) 株式の相互持ち合い | (コ) 銀行      |             |
| (サ) コンプライアンス  | (シ) 不動産会社   |             |
| (ス) 外国人投資家    | (セ) 政府      | (ソ) 外国人経営者  |
| (タ) ステークホルダー  | (チ) 内部通報制度  | (ツ) 情報公開制度  |

問(B) 下線部①に関して、このような問題を経済学に取り込んだことで、1970年代に経済学を大きく発展させた経済学者として最も適当な人物を次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) スティグリッツ  
(イ) フリードマン  
(ウ) ケインズ  
(エ) サミュエルソン

問(C) 下線部②に関して、この出来事は戦後の日本の企業集団として、いわゆる6大企業集団が形成されたことと関係している。同じ企業集団に属する企業の組合せとして、最も適当でないものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 三井不動産・三越  
(イ) 三菱商事・旭硝子(現A G C)  
(ウ) 第一勵業銀行・丸紅  
(エ) 住友林業・N E C

問(D) 下線部③に関して、最も適当な説明を次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 2003年時点での改正商法は、取締役会からの執行役に対する業務執行の決定権限の大幅な委任を認めて、迅速な決定を行うことを可能にするとともに、取締役会による業務執行に対する監督機能を大幅に強化している。
- (イ) 2003年時点での改正商法は、取締役会からの執行役に対する業務執行の決定権限の委任を認めず、取締役会の合議制によって慎重に決定を行うことで、取締役会による業務執行と監督機能の双方を強化している。
- (ウ) 2003年時点での改正商法は、株主総会からの執行役に対する業務執行の決定権限の委任を認めず、株主総会での合意によって慎重に決定を行うことで、監督機能を強化している。
- (エ) 2003年時点での改正商法では、執行役として、公式に最高経営責任者であるCEO、最高執行責任者のCOO、最高財務責任者のCFOを任命しなくてはいけなくなった。

問(E) 下線部④に関して、この取引所が運営する新興株式市場として最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) JASDAQ
- (イ) NASDAQ
- (ウ) セントレックス
- (エ) アンビシャス

(以上)